

- 7月の米消費者信頼感指数は市場予想を上回る低下幅に。現況指数は2カ月連続で上昇したものの、6カ月先の期待指数が大幅低下で、総じて先行きの不透明感を反映した内容とみられる。
- 米議会では追加の経済対策をめぐって共和党と民主党との間に歩み寄る姿勢がみられず、早期に合意がなされない可能性も。こうしたことを背景に、当面の米金利は低水準での推移が予想される。

米消費者信頼感指数の期待指数が大幅に低下

28日に発表された7月の米消費者信頼感指数は92.6と、前月の98.3（速報値98.1から改定）から95.0へ低下すると市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回る低下幅となりました。

内訳をみると、現況指数は2カ月連続で上昇したものの、6カ月先の期待指数が、約8年半ぶりの低下幅を記録した今年3月以来の大幅低下で、全体の足を引っ張るかたちとなりました。

このほか、6カ月先のビジネス環境が改善すると回答比率や雇用の増加を見込む回答比率が前月から低下したことなどから、総じて先行きの不透明感を反映した内容とみられます。

米10年国債利回りは過去最低に近い水準で推移

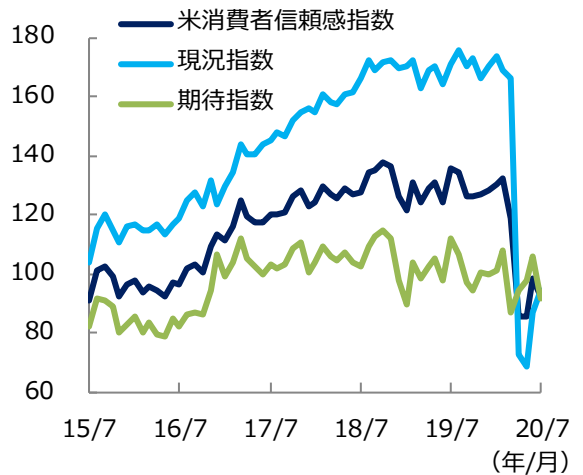
28日の米国市場で10年国債利回りは前日の0.61%台から0.57%台へ低下しました。消費者信頼感低下に加え、米連邦準備理事会（FRB）が緊急融資プログラムを3カ月延長して12月31日まで継続することを発表したことなどが材料視されました。

米10年国債利回りは、3月9日に過去最低となる0.54%台を記録した後はいったん上昇に転じる場面があったものの、こうした動きは限定的にとどまり、足もとでは過去最低に近い水準で推移が続いています。

16日に発表された6月の米小売売上高は前月比+7.5%と、市場予想の同+5.0%を上回り、前月の同+18.2%に次ぐ過去2番目の伸びとなりました。一方、雇用回復が限定的にとどまるなか、米国の消費者信頼感には再度悪化の兆しもみられます。

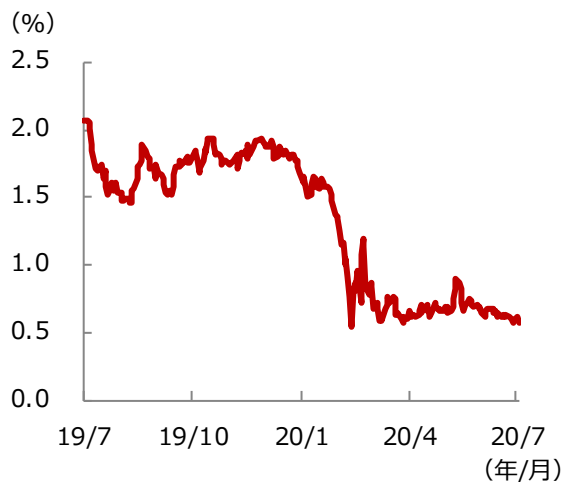
大統領選を控えた米議会では追加の経済対策をめぐって共和党と民主党との間に歩み寄る姿勢がみられず、早期に合意がなされない可能性があります。こうしたことなどを背景に、当面の米金利は低水準での推移が予想されます。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2015年7月～2020年7月（月次）
季節調整済み、1985年=100とする

米10年国債利回りの推移



※期間：2019年7月26日～2020年7月28日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。